

日銀短観(2011年12月調査)結果

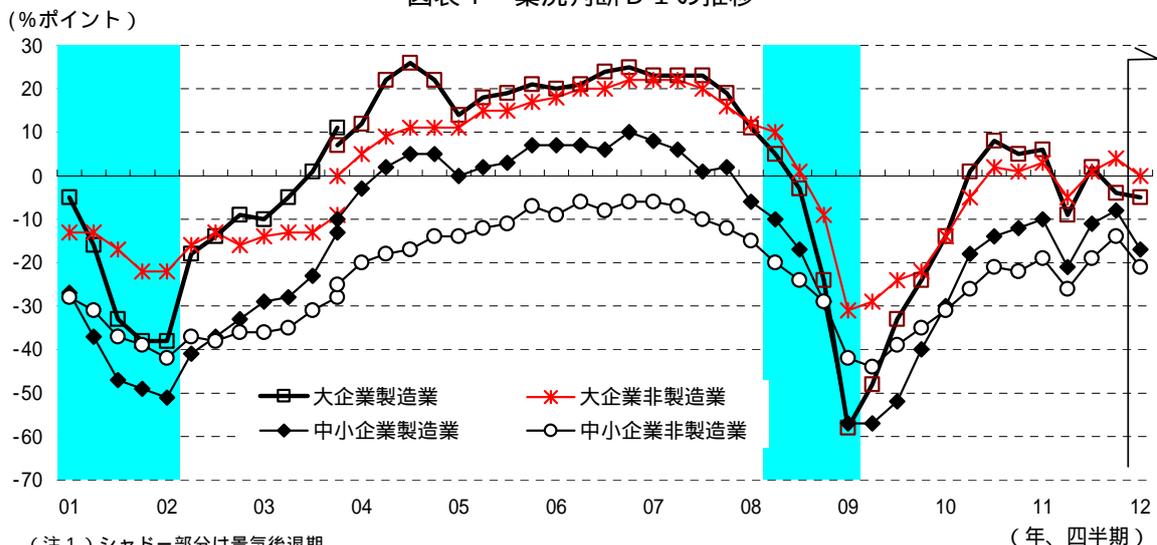
～海外経済減速の影響で大企業製造業の景況感が悪化～

海外経済減速の影響で大企業製造業の景況感が悪化

本日発表された日銀短観(12月調査)では、大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は前回調査から6ポイント低下の-4と、震災後の生産活動の急速な持ち直しに伴う改善の動きがストップし、景況感は2四半期ぶりに悪化した。欧州や中国など世界経済の減速や円相場の高止まりが輸出の伸びを抑制し、収益を圧迫していることが大きな要因である。業種別では、在庫が積み上がり市況も低迷している化学や窯業・土石、非鉄などの素材業種で大幅に悪化した。また、半導体の在庫積み上がりやタイの洪水による生産停止の影響が出た電気機械、新興国の景気減速で輸出が伸び悩んでいる生産用機械の悪化も目立った。一方、震災後の大幅な落ち込みからの生産持ち直し局面にある自動車は改善が続いた。先行きDIはさらに1ポイント低下の-5となり、今後の景気に対しても企業が慎重な見方をしていることが示された。自動車では年明けから増産が計画されているほか、素材やIT関連財での在庫調整の進展、タイの洪水が収束することによる生産の反動増などプラス材料はあるが、欧州債務危機の深刻化による世界経済のさらなる減速、円相場の高止まりなどに対する懸念は根強いとみられる。

一方、大企業非製造業の業況判断DIは3ポイント上昇した。海外経済減速の影響は輸出企業に現れてきている段階であり、内需型の非製造業では多くの業種で景況感の改善が続いた。家電販売が落ち込んでいる小売は悪化したものの、消費自粛ムードが薄れ客足が戻ってきている対個人サービスや宿泊・飲食サービス、復興需要が拡大している建設や物品賃貸などでは改善した。もっとも、先行きDIは悪化しており、海外経済の減速が国内景気にも悪影響を及ぼすことが懸念されているとみられる。

図表1 業況判断DIの推移



(注1) シェード部分は景気後退期
 (注2) 2004年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (注3) 2011年12月は「先行き」
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2011年9月調査		2011年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	2	4	-4	- 6	-5	- 1
素 材 業 種	-1	3	-6	- 5	-9	- 3
織 維	2	-10	-3	- 5	-15	- 12
紙 パ	-23	-10	-9	+ 14	-6	+ 3
化 学	1	-1	-6	- 7	-9	- 3
石 油 ・ 石 炭	0	0	-13	- 13	-20	- 7
窯 業 ・ 土 石	10	0	-6	- 16	-6	0
鉄 鋼	-16	16	-10	+ 6	-16	- 6
非 鉄	17	28	0	- 17	0	0
加 工 業 種	3	4	-3	- 6	-3	0
食 料 品	5	2	5	0	-2	- 7
金 属 製 品	-5	-13	-3	+ 2	-2	+ 1
は ん 用 機 械	21	19	17	- 4	13	- 4
生 産 用 機 械	9	7	3	- 6	-1	- 4
業 務 用 機 械	-2	8	-6	- 4	0	+ 6
電 気 機 械	-5	-4	-21	- 16	-17	+ 4
自 動 車	13	24	20	+ 7	21	+ 1
非 製 造 業	1	1	4	+ 3	0	- 4
建 設	-11	-6	-8	+ 3	-9	- 1
不 動 産	0	1	3	+ 3	6	+ 3
物 品 賃 貸	15	9	20	+ 5	12	- 8
卸 売	-2	-4	1	+ 3	-8	- 9
小 売	14	6	10	- 4	1	- 9
運 輸 ・ 郵 便	-2	0	3	+ 5	-2	- 5
通 信	40	32	44	+ 4	32	- 12
情 報 サ ー ビ ス	6	6	4	- 2	5	+ 1
電 気 ・ ガ ス	-14	-15	-12	+ 2	-7	+ 5
対 事 業 所 サ ー ビ ス	3	2	10	+ 7	7	- 3
対 個 人 サ ー ビ ス	3	9	9	+ 6	12	+ 3
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	-18	-13	-2	+ 16	-14	- 12
全 産 業	1	3	0	- 1	-2	- 2

中小企業の景況感は改善

中小企業製造業の業況判断DIは3ポイント、非製造業は5ポイントそれぞれ上昇し、中小企業の景況感は全体として順調な改善が続いた。中小企業の多くが含まれる内需型企業の業況が比較的底堅く推移したためとみられる。製造業では、電気機械や自動車を中心に加工業種では小幅に悪化した。窯業・土石や鉄鋼など素材業種では改善が目立った。非製造業では、不動産と電気・ガスを除くすべての業種で景況感が改善した。一方、先行きDIについては、製造業、非製造業ともに大企業よりも大きく悪化しており、今後の景気に対する警戒感が強いことが示された。価格面の交渉力が弱い中小企業は販売価格の下落といった収益を下押しする要因の影響を受けやすく、大企業よりも今後の業況を慎重にみていると考えられる。

図表3 中小企業業況判断DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2011年9月調査		2011年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-11	-12	-8	+ 3	-17	- 9
非 製 造 業	-19	-22	-14	+ 5	-21	- 7
全 産 業	-16	-18	-12	+ 4	-20	- 8

大企業の利益計画は上期が上方修正、下期は下方修正

今年度の大企業の経常利益計画は、製造業、非製造業ともに上期実績は計画を上回ったものの、下期計画は大きく下方修正されたため、通期では下方修正される結果となった。震災後の生産活動の回復は想定よりも早く進んだものの、海外経済のさらなる減速やそれが国内景気へと波及してくることに對する懸念は強く、先行きについては慎重に見ていることが反映されているといえる。製造業は前年比-6.7%の減益計画となっているが、中でも輸出型の加工業種で減益幅、修正率のマイナス幅ともに大きくなっているとみられる。非製造業は、原発停止による発電コストの上昇が電気・ガスの収益を大きく圧迫しているため、前年比-10.6%と製造業よりも大幅な減益計画となっているが、その要因を除けば比較的安定した収益計画が維持されているとみられる。売上高経常利益率も、製造業を中心に下期が大きく下方修正されている。

中小企業の経常利益計画は上方修正され、前年比+7.2%となった。製造業では小幅に下方修正されたものの、非製造業では上期実績は計画を上回り、下期計画も上方修正された。内需型の非製造業の業況は比較的底堅く推移しているとみられる。

図表4 売上・収益計画
大企業

< 9月調査 > < 12月調査 >

< 売上高 >	2009年度	2010年度	2011年度 (計画)	2011年度 (計画)		(前年度比・%) 修正率
製造業	-12.7	6.9	4.1	2.4		-1.6
非製造業	-16.0	4.7	2.4	2.6		0.2

< 経常利益 > (前年度比・%)						
製造業	-3.7	67.9	-0.3	-6.7		-6.4
非製造業	-7.7	33.2	-7.2	-10.6		-3.6

< 売上高経常利益率 > (%)						
製造業	2.98	4.68	4.48	4.26		-0.22
非製造業	3.32	4.23	3.83	3.69		-0.14

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

< 9月調査 > < 12月調査 >

< 売上高 >	2009年度	2010年度	2011年度 (計画)	2011年度 (計画)		(前年度比・%) 修正率
製造業	-12.9	5.5	0.7	1.0		0.2
非製造業	-8.3	0.7	-0.7	0.3		1.0

< 経常利益 > (前年度比・%)						
製造業	-7.2	61.6	2.3	0.1		-2.1
非製造業	1.8	5.2	4.8	10.3		5.2

< 売上高経常利益率 > (%)						
製造業	2.00	3.07	3.12	3.04		-0.08
非製造業	1.99	2.08	2.20	2.29		0.09

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

大企業製造業の設備投資計画はやや大きく下方修正

大企業の今年度の設備投資(含む土地、除くソフトウェア)計画は、製造業でやや大きく下方修正され、非製造業でも小幅に下方修正された。下方修正されたものの全体で見るとプラス計画は維持されており、3年連続で減少していた大企業の設備投資は、更新投資や復旧・復興のための投資を中心に緩やかな持ち直し局面にあると考えられる。ただ、世界経済の減速など先行き不透明感の強まりを受けて、企業は投資を抑制する姿勢をこのところ強めているとみられ、投資の持ち直しペースが鈍ってきている。上期の実績は製造業、非製造業ともに計画を大きく下回った一方で、計画の先送りなどにより下期計画は上方修正されている。収益環境の不透明感が強まる中、今後の調査では下期計画も下方修正される可

能性があり、注意が必要である。

中小企業の今年度の設備投資計画は、年度計画や実績が固まってくるにつれて例年通り上方修正された。ただし、非製造業では、依然として大幅なマイナス計画となっているなど設備投資の持ち直しペースは非常に弱い。

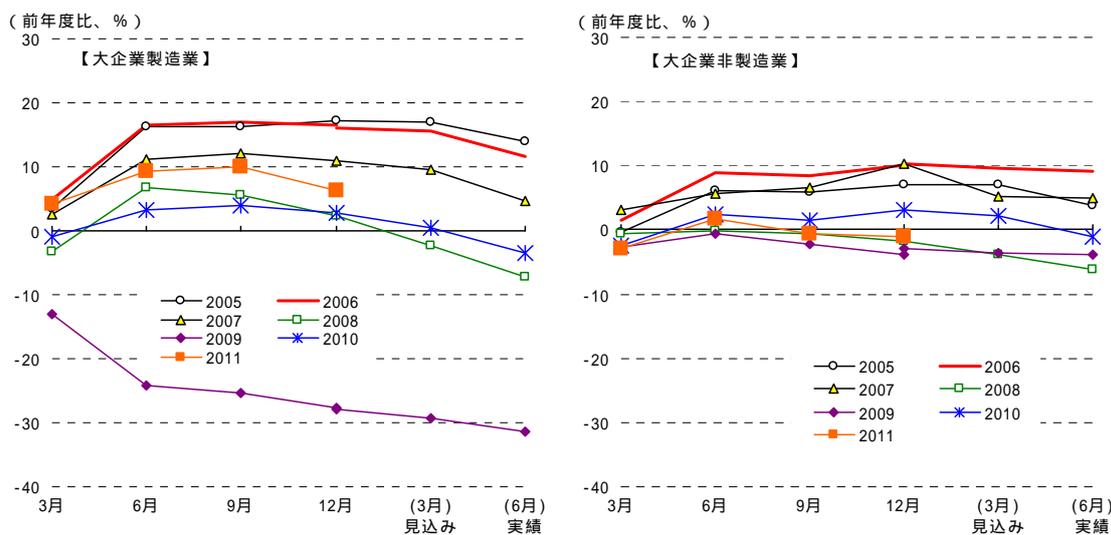
図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

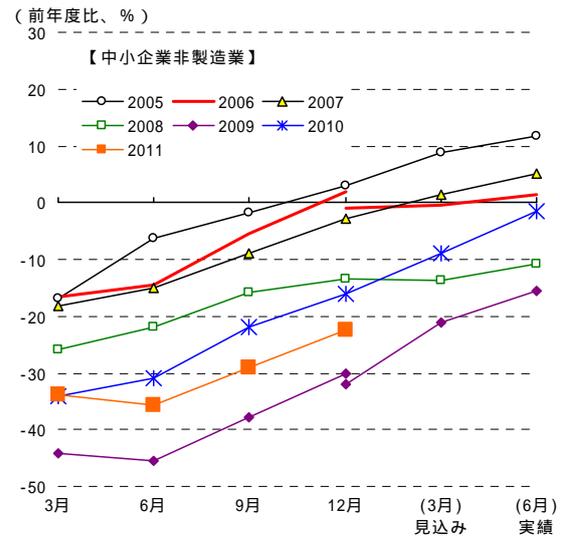
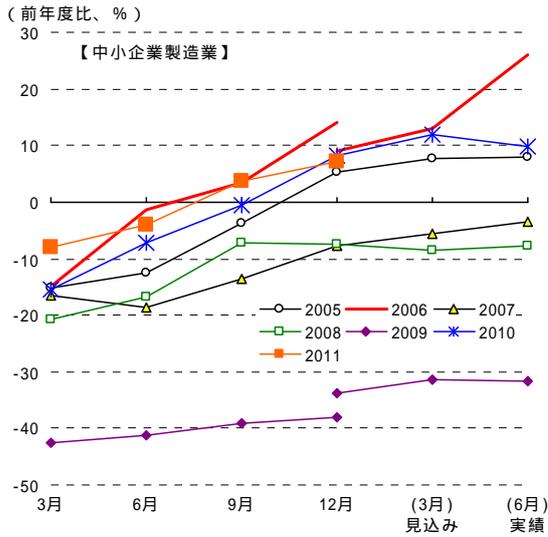
< 9月調査 > < 12月調査 >

		(前年度比・%)				
		2009年度	2010年度	2011年度 (計画)	2011年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	-31.4	-3.5	10.1	6.2	-3.5
	非製造業	-3.9	-1.0	-0.6	-1.1	-0.5
	全産業	-15.5	-1.9	3.0	1.4	-1.6
中小企業	製造業	-31.7	9.8	3.7	7.1	3.3
	非製造業	-15.5	-1.6	-29.0	-22.5	9.1
	全産業	-21.5	2.0	-17.7	-12.3	6.6

(注)修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6 設備投資計画修正推移（2009年度以降はリース会計対応ベース）





三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
 調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)
 〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
 TEL: 03-6733-1070

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。